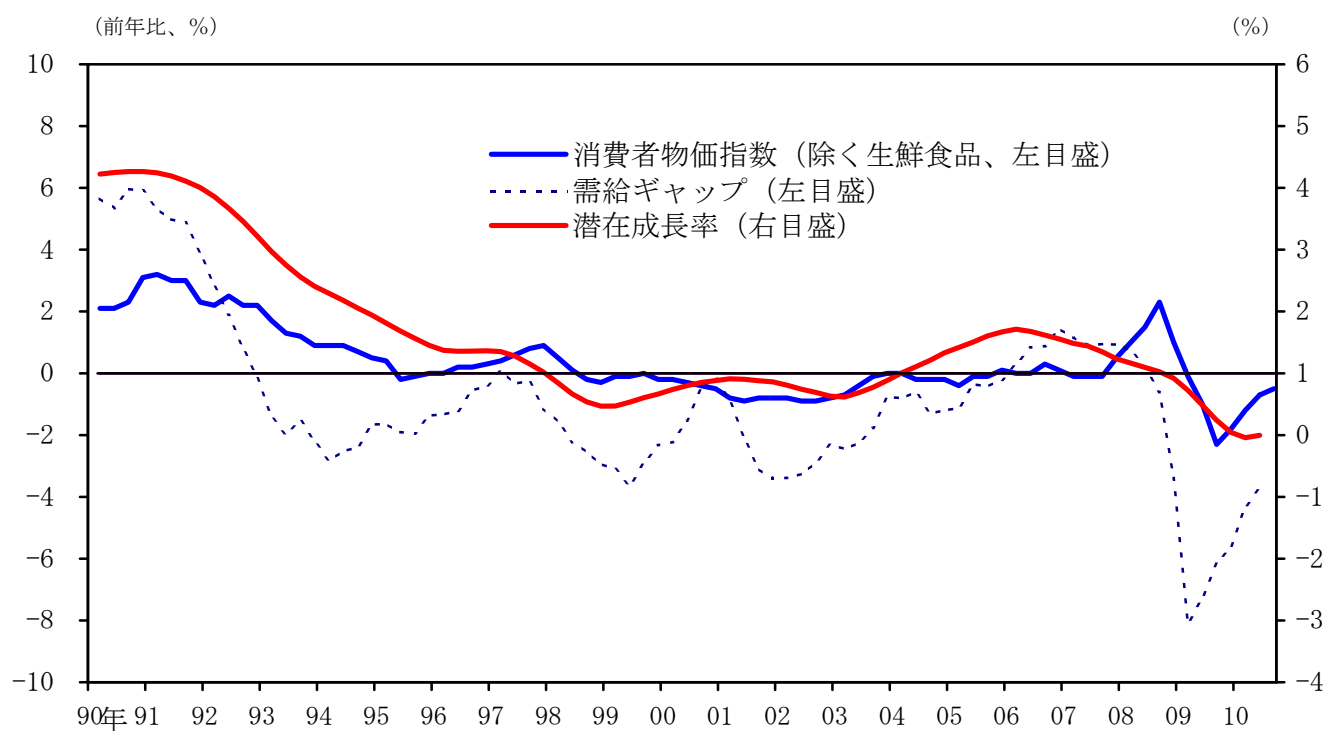


消費者物価と潜在成長率

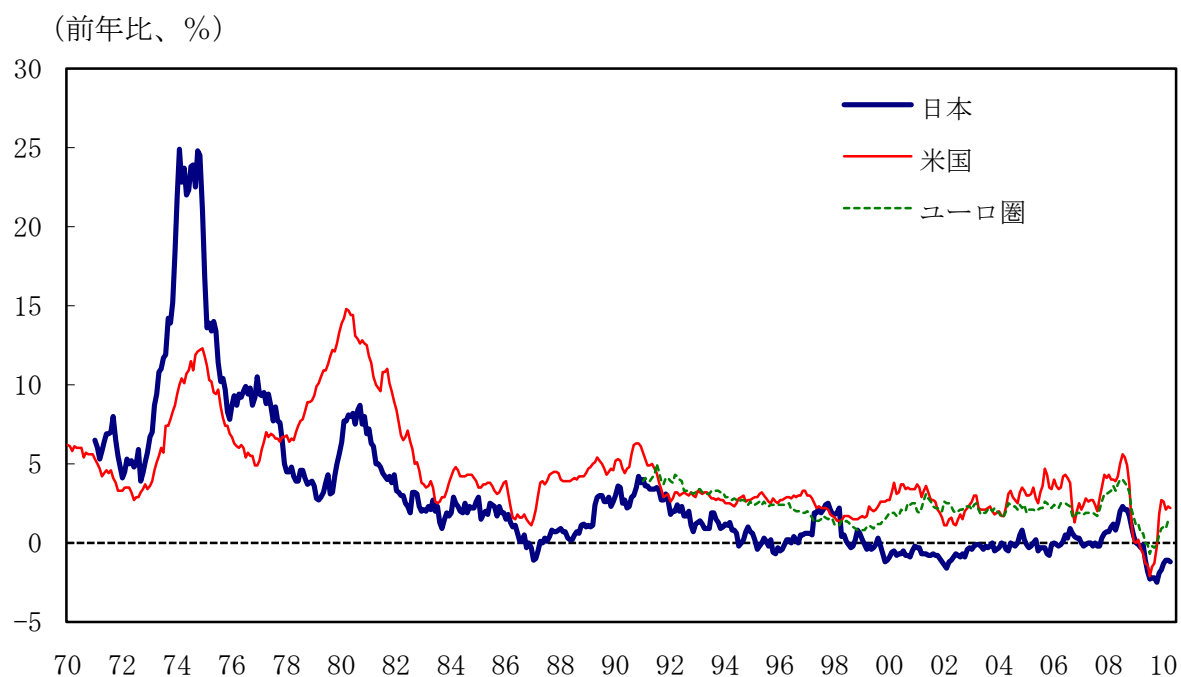


(注) 2010年4月以降の消費者物価指数は、高校授業料の影響を除く。

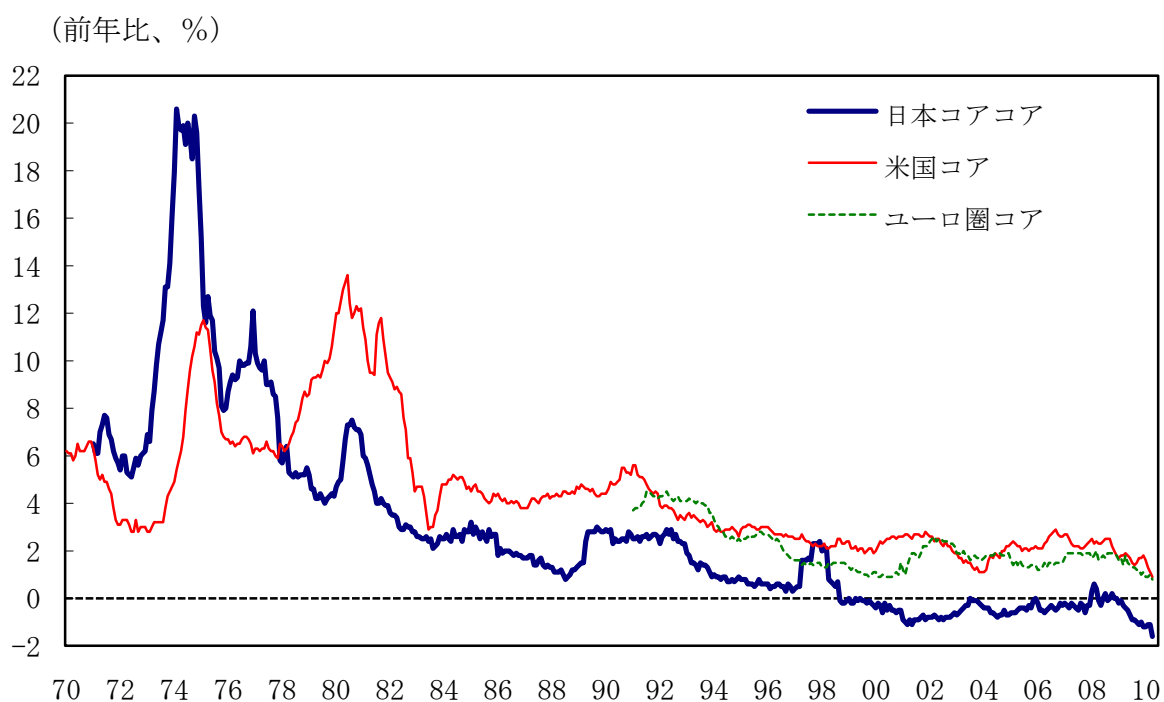
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「経済・物価情勢の展望 (2010年10月)」

日米欧の物価上昇率

(1) 総合指数



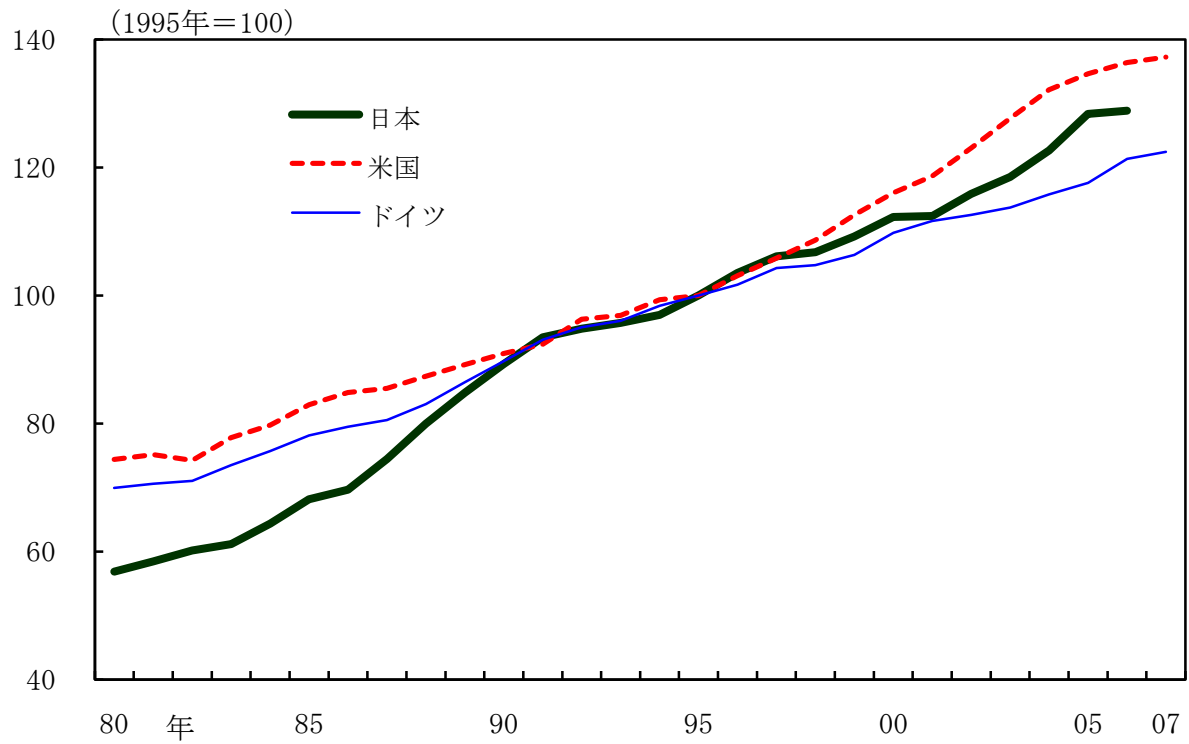
(2) コア指数



(注) 日本コアコアと米国コアは、食料品及びエネルギーを除く総合指数。ユーロ圏コアは食料品、エネルギー、アルコール、タバコを除く総合指数。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、BLS、Eurostat

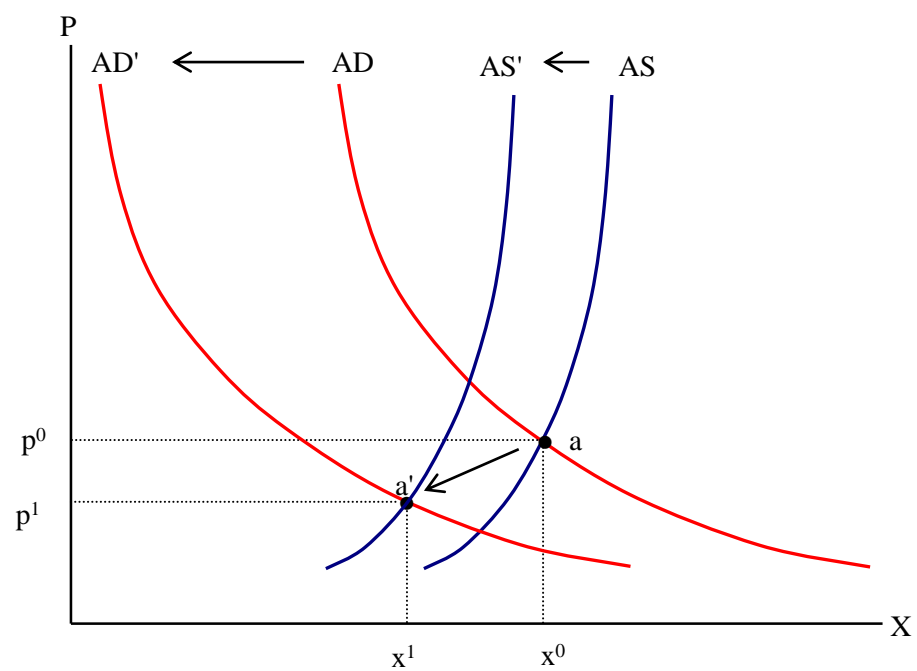
各国の時間当たり労働生産性（実質）



(注) 各国とも市場経済部門を対象とした。

(資料) EUKLEMS2010

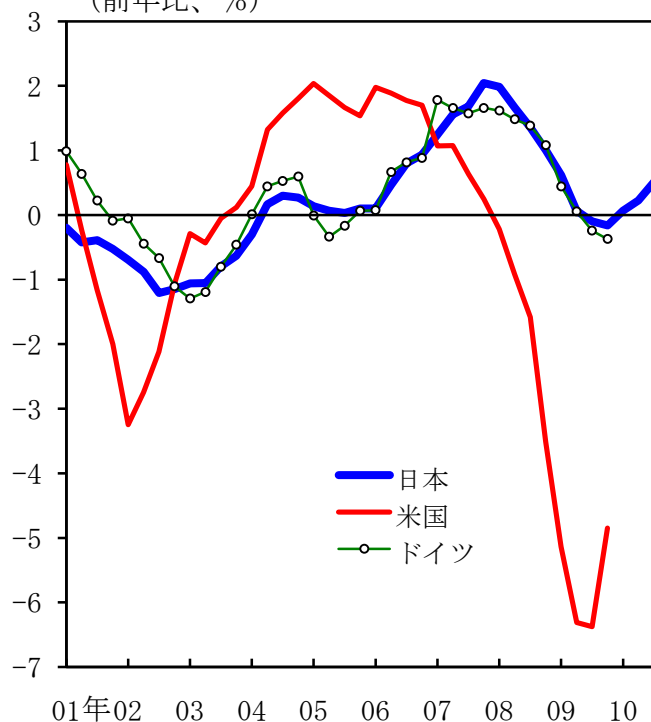
総需要曲線と総供給曲線 (イメージ)



日米独の雇用・賃金調整

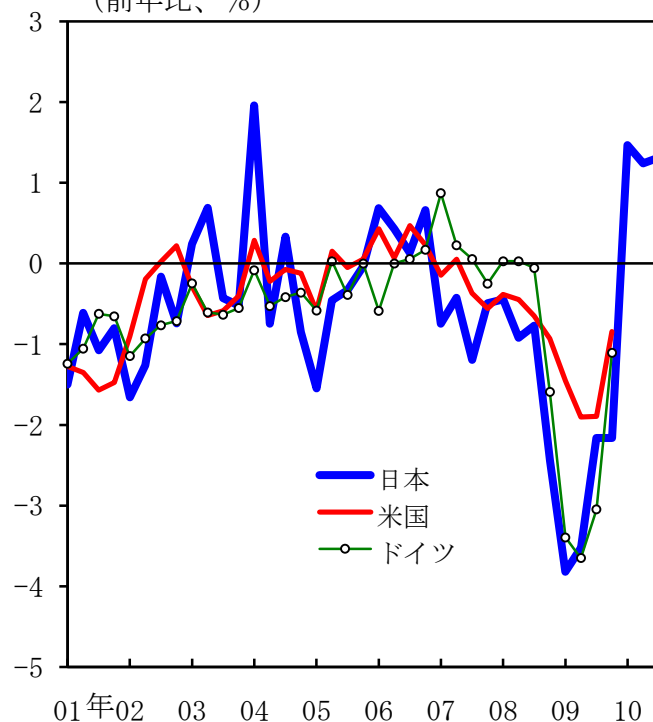
(1) 雇用者数

(前年比、%)



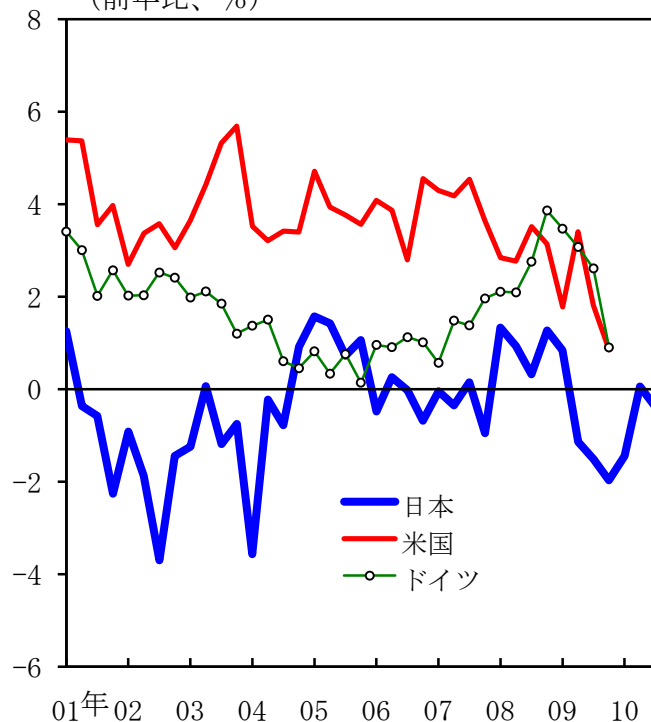
(2) 労働時間

(前年比、%)



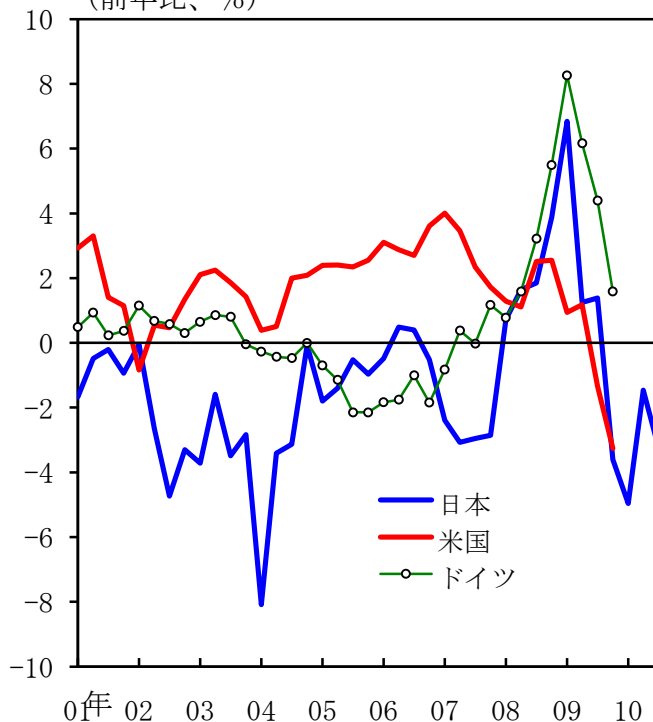
(3) 時間当たり賃金

(前年比、%)



(4) ユニット・レーバー・コスト

(前年比、%)

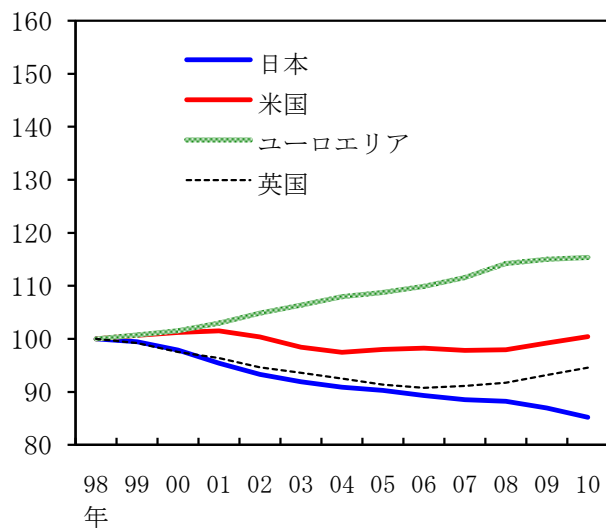


(注) ユニット・レーバー・コスト＝雇用者報酬/実質GDP

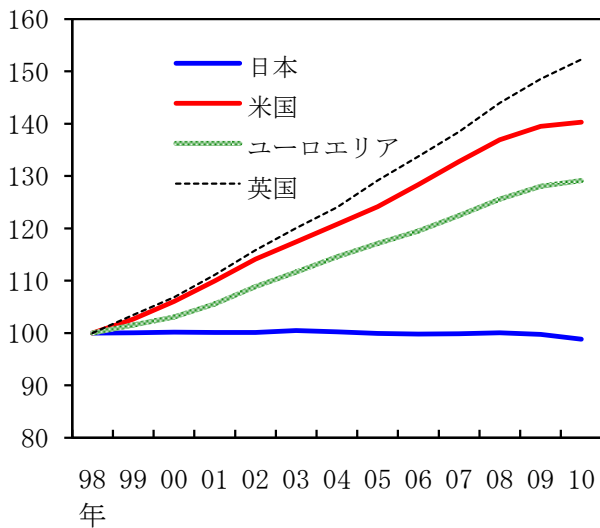
(資料) 内閣府、厚生労働省、BEA、BLS、Eurostat

主要国の消費者物価指数(財・サービス別)

(1) 財



(2) サービス



(3) わが国と米欧の消費者物価指数の変化率の差

(1998年から2010年の消費者物価指数の累積変化率の差、%ポイント)

| | 対米国 | 対ユーロエリア | 対英国 |
|----------|-------|---------|-------|
| 消費者物価指数 | -33.9 | -28.4 | -26.7 |
| 財の寄与度 | -5.6 | -13.7 | -2.6 |
| サービスの寄与度 | -28.4 | -14.7 | -24.1 |

- (注) 1. 消費者物価指数は、食料およびエネルギーを除く。
 2. 2010年は1～6月の値。
 3. (1)③は、1998年から2010年の消費者物価指数の累積変化率について、わが国の変化率と米欧の変化率の差をとったもの。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、BLS、Eurostat、ONS、OECD

成長基盤強化を支援するための資金供給（１）

1. 対象金融機関

- ✓ 共通担保オペ（全店貸付）の対象先のうち希望する先
- ✓ 各対象金融機関は、成長基盤強化に向けた融資・投資に関する「取り組み方針」を策定し、日本銀行が定める要件（※）を満たすことにつき、日本銀行の確認を受ける。

2. 資金供給方式

- ✓ 共通担保を担保とする貸付（共通担保オペと同じ電子貸付方式）

3. 資金供給回数

- ✓ 新規貸付は、四半期に１回のペースで、計８回実施する予定

4. 貸付期間、借り換え可能回数

- ✓ 貸付期間は原則１年とし、３回まで借り換え可能（最長４年）

5. 貸付利率

- ✓ 貸付時の無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準

6. 貸付限度額

- ✓ 貸付総額の残高上限は３兆円（１回当りの貸付総額の上限は１兆円）
- ✓ 対象金融機関毎の貸付残高の上限は１,５００億円

7. 貸付受付期限

- ✓ ２０１２年３月末（新規貸付の最終実行期限は同年６月末）

※「取り組み方針」等の要件

| | |
|---------|---|
| 資金使途 | <ul style="list-style-type: none"> ・以下の例示に該当するなど、成長基盤強化に資するものであること（例示以外でも成長基盤強化に資するものは対象にできる）。 ＜資金使途の例示＞ ①研究開発、②起業、③事業再編、④アジア諸国等における投資・事業展開、⑤大学・研究機関における科学・技術研究、⑥社会インフラ整備・高度化、⑦環境・エネルギー事業、⑧資源確保・開発事業、⑨医療・介護・健康関連事業、⑩高齢者向け事業、⑪コンテンツ・クリエイティブ事業、⑫観光事業、⑬地域再生・都市再生事業、⑭農林水産業、農商工連携事業、⑮住宅ストック化支援事業、⑯防災対策事業、⑰雇用支援・人材育成事業、⑱保育・育児事業。 |
| 融資・投資先 | <ul style="list-style-type: none"> ・融資・投資先が、国内居住者、または外国法人のうち国内に事業所を有し、かつ、国内において成長基盤強化に資する事業を行う者であること。 |
| 融資・投資期間 | <ul style="list-style-type: none"> ・融資・投資期間が１年以上であること。 |
| その他 | <ul style="list-style-type: none"> ・その他、日本銀行が本資金供給の趣旨等に鑑み不相当と認める特段の事情がないこと。 |

(図表 8)

成長基盤強化を支援するための資金供給（２）

（１）実施スケジュール

| | 対象先公募 への 応募締切 | 対象先 選定結果 の公表 | 取り組み 方針の受付 | 貸付希望 および 個別投融资 の受付 | 貸付実施 の通知日 | 貸付日 | 貸付総額 (予定) |
|-----|---------------------|--------------------|------------------------------------|--------------------------------------|---------------------|--------------------|--------------|
| 第１回 | 2010 年 6 月 22 日 | 2010 年 6 月 25 日 | 2010 年 6 月 18 日 ～ 7 月 9 日 | 2010 年 7 月 1 日 ～ 7 月 16 日 | 2010 年 8 月 31 日 | 2010 年 9 月 6 日 | 4,625 億 円 |
| 第２回 | 2010 年 9 月 17 日 | 随時 | ～2010 年 10 月 8 日 | 2010 年 10 月 1 日 ～ 10 月 18 日 | 2010 年 11 月 30 日 | 2010 年 12 月 7 日 | 未定 |

（２）第１回資金供給結果

- ✓ 2010 年 9 月 6 日、総額 4625 億円の第 1 回貸付を 47 の金融機関に対して実施。

（参考）融資・投資実績の分野別構成

